



平成29年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月30日

上場会社名 ERIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6083 URL <http://www.h-eri.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 明世
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理財務グループ長 (氏名) 加藤 茂 (TEL) 03-5770-1520
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第1四半期の連結業績(平成28年6月1日~平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	2,701	△7.2	26	△71.9	32	△71.4	13	△81.7
28年5月期第1四半期	2,912	1.7	95	—	111	—	74	—

(注) 包括利益 29年5月期第1四半期 13百万円(△82.0%) 28年5月期第1四半期 73百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第1四半期	1.73	—
28年5月期第1四半期	9.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第1四半期	4,086	2,215	54.1
28年5月期	4,110	2,320	56.3

(参考) 自己資本 29年5月期第1四半期 2,211百万円 28年5月期 2,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年5月期	—	—	—	—	—
29年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日~平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,992	1.2	317	△3.1	315	△6.9	197	△4.2	25.19
通期	11,879	3.6	632	10.9	628	0.4	400	△3.3	51.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年5月期1Q	7,832,400株	28年5月期	7,832,400株
② 期末自己株式数	29年5月期1Q	83株	28年5月期	83株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年5月期1Q	7,832,317株	28年5月期1Q	7,802,699株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和を背景に、雇用・所得環境は改善が続き、設備投資も増加基調にあり、緩やかな回復基調が続く一方、企業収益や個人消費が足踏み状態となり、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるとともに、英国のEU離脱問題が発生するなど海外経済の不確実性が高まってまいりました。

当業界において、住宅市場については、政府の住宅取得支援策及びマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下により、新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向が続きました。一方、非住宅の建設市場については、設備投資の先行きに不透明感もあり、やや低調に推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、確認検査業務、住宅性能評価業務、住宅瑕疵担保責任保険の検査業務、長期優良住宅技術的審査業務などをワンストップで遂行すること及び全国ネットワーク体制の強化により、他機関との差別化を図り、また、当社グループのコア事業である確認検査業務の収益力を高めるために、大型建築物の受注強化を積極的に推進することを課題として取り組んでまいりました。また、建築物の省エネ化、ストック活用に資する既存建築物の遵法性調査等への取り組みなど、新たな需要を的確に捉えて、当社グループの相乗効果を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、建築基準法改正により構造計算適合性判定手数料の取り扱いが変更になった確認検査事業、省エネ住宅ポイント制度に係る証明業務の受付が終了した住宅性能評価及び関連事業、並びにソリューション事業が、それぞれ減収となったことから、その他事業が増収となったものの、売上高は前年同期比7.2%減の2,701百万円（構造計算適合性判定手数料を控除した売上高は、前年同期比3.7%減）となりました。営業費用は、構造計算適合性判定手数料等が減少した結果、前年同期比5.0%減の2,675百万円となり、営業利益は前年同期比71.9%減の26百万円、経常利益は前年同期比71.4%減の32百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比81.7%減の13百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(確認検査事業)

建築基準法改正により構造計算適合性判定の申請に係る手数料が前連結会計年度以降受付分は計上されなくなったことに加え、一部連結子会社が決算期変更に伴い前年同期に5か月分の売上を計上した影響、及び完了検査の売上が減少したことから、建築基準法改正で仮使用認定制度に係る売上が増加したものの、売上高は前年同期比8.9%減の1,481百万円（構造計算適合性判定手数料を控除した確認検査事業の売上高は、前年同期比2.6%減）となりましたが、同額の構造計算適合性判定手数料も費用に計上されなくなったことに加え、人件費の減少等により営業利益は前年同期比30.4%増の44百万円となりました。

(住宅性能評価及び関連事業)

省エネ住宅ポイント制度に係る証明業務が平成27年10月に受付を終了したこと、及び建設住宅性能評価の売上の減少等により、売上高は前年同期比9.7%減の679百万円となり、営業損失17百万円（前年同期は営業利益55百万円）となりました。

(ソリューション事業)

一部連結子会社が決算期変更に伴い前年同期に5か月分の売上を計上したことに伴う減収等により、売上高は前年同期比6.4%減の182百万円となり、営業損失2百万円（前年同期は営業利益12百万円）となりました。

(その他)

評定業務に係る売上の増加等により、売上高は前年同期比5.8%増の358百万円となり、営業利益2百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し4,086百万円となりました。これは、固定資産が46百万円増加したものの、流動資産が70百万円減少したことによるものであります。

流動資産の減少は、売掛金の増加70百万円、仕掛品の増加46百万円等があったものの、現金及び預金の減少194百万円等によるものであり、固定資産の増加は、有形固定資産の増加31百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し1,871百万円となりました。これは、未払費用の減少186百万円、未払法人税等の減少160百万円等があったものの、短期借入金の増加300百万円、前受金の増加102百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ104百万円減少し2,215百万円となりました。これは、利益剰余金の減少103百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年7月12日付「平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表のとおり推移するものとして予想しております。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、持株会社移行後初の第6次中期経営計画(平成28年度から3カ年)の策定を契機に、当社グループの有形固定資産の減価償却方法を再検討したところ、有形固定資産はその耐用年数にわたり安定的に使用される見込みであることから、耐用年数にわたり均等に費用配分する定額法を採用することが経営実態をより適切に反映させる方法であると判断したことによるものであります。

なお、この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,337,409	2,142,722
売掛金	453,119	523,593
仕掛品	298,917	345,870
繰延税金資産	173,076	162,509
その他	93,272	110,566
貸倒引当金	△271	△205
流動資産合計	3,355,524	3,285,058
固定資産		
有形固定資産	112,254	144,045
無形固定資産	175,702	178,605
投資その他の資産		
差入保証金	407,689	420,763
繰延税金資産	35,321	33,898
その他	23,909	24,583
貸倒引当金	△31	△81
投資その他の資産合計	466,888	479,164
固定資産合計	754,845	801,815
資産合計	4,110,369	4,086,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	300,000
未払金	171,833	207,722
未払費用	578,133	391,270
未払法人税等	164,579	3,766
前受金	572,408	674,770
その他	143,035	136,412
流動負債合計	1,629,989	1,713,941
固定負債		
退職給付に係る負債	92,475	89,300
長期未払金	67,780	67,780
固定負債合計	160,255	157,080
負債合計	1,790,244	1,871,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	26,304	26,304
利益剰余金	1,296,225	1,192,293
自己株式	△70	△70
株主資本合計	2,315,243	2,211,311
非支配株主持分	4,882	4,541
純資産合計	2,320,125	2,215,852
負債純資産合計	4,110,369	4,086,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	2,912,798	2,701,952
売上原価	2,134,264	1,977,659
売上総利益	778,534	724,293
販売費及び一般管理費	683,085	697,445
営業利益	95,449	26,847
営業外収益		
受取利息	672	14
保険配当金	5,865	4,667
受取手数料	438	467
保険解約返戻金	20,880	—
雑収入	566	679
営業外収益合計	28,424	5,829
営業外費用		
支払利息	928	623
債務保証損失引当金繰入額	11,186	—
雑損失	17	52
営業外費用合計	12,132	675
経常利益	111,741	32,000
税金等調整前四半期純利益	111,741	32,000
法人税、住民税及び事業税	19,909	6,799
法人税等調整額	18,548	11,989
法人税等合計	38,458	18,788
四半期純利益	73,283	13,211
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△835	△341
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,119	13,553

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	73,283	13,211
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	73,283	13,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,119	13,553
非支配株主に係る四半期包括利益	△835	△341

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,627,075	751,848	195,179	2,574,103	338,694	2,912,798	—	2,912,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	14,970	14,970	△14,970	—
計	1,627,075	751,848	195,179	2,574,103	353,665	2,927,769	△14,970	2,912,798
セグメント利益又は損 失(△)	34,331	55,521	12,398	102,251	△6,802	95,449	—	95,449

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査、共同住宅の音環境評価などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,481,690	679,126	182,670	2,343,487	358,465	2,701,952	—	2,701,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	18,580	18,580	△18,580	—
計	1,481,690	679,126	182,670	2,343,487	377,045	2,720,533	△18,580	2,701,952
セグメント利益又は損 失(△)	44,769	△17,804	△2,129	24,835	2,011	26,847	—	26,847

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「ソリューション事業」については重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。この変更とともに、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「その他」に含めておりました子会社である株式会社東京建築検査機構は、変更後の各報告セグメント及び「その他」に区分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。